

太陽光発電事業の新たな成長に向けて

太陽光発電ビジネスガイド

(2026年版)

2026年10月
株式会社資源総合システム

目次

第1章 太陽光発電の導入拡大をめぐる新たな政策展開

- 1.1 大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ
- 1.2 JC-STAR サイバーセキュリティ強化
- 1.3 望ましい営農型太陽光発電の方向性
- 1.4 2050年カーボンニュートラルに向けた関連省庁の政策
- 1.5 海外の動向

第2章 電力系統（ネットワーク）の原則と太陽光発電設備、電力市場取引

- 2.1 電力系統（ネットワーク）の概念と電力事業
- 2.2 一般的な電力事業の仕組みと事業者間の関係
- 2.3 電力ネットワーク（電力系統）上の太陽光発電の課題と電力市場
- 2.4 容量市場
- 2.5 需給調整市場
- 2.6 卸電力市場
- 2.7 アグリゲータのビジネス
- 2.8 ビジネス事例

第3章 太陽光発電の支援制度（FIT-FIP制度）

- 3.1 FIT制度（固定価格買取制度）について
- 3.2 FITからFIPへ再エネの電力市場への統合
- 3.3 FIP制度の概要
- 3.4 FIP電源の促進政策
- 3.5 FIT・FIP制度における事業用太陽光の取扱い見直し
- 3.6 地域共生が図られた導入支援への重点化
- 3.7 FIP制度を利用したビジネスモデルと事例

第4章 これからの導入拡大を担うPPAの台頭

- 4.1 RE100視点での再エネ調達の方法
- 4.2 PPAの位置付け
- 4.3 PPAの基本スキーム
- 4.4 PPAの新たな展開
- 4.5 補助金
- 4.6 非化石証書（非FIT証書およびFIT証書）

第5章 カーボンニュートラルの達成に向けた電力需要家群による導入展開

- 5.1 地球温暖化と世界の再生エネルギー導入目標
- 5.2 持続可能な企業活動への再エネ調達の動向
- 5.3 国内法令・規制の枠組み
- 5.4 脱炭素経営に向けた国際基準・開示ルールの整理

第6章 新たな導入展開を支えるデュアルユース市場（営農・水上・壁面設置ほか）

- 6.1 デュアルユースとは
- 6.2 政策の方向性と補助金
- 6.3 営農型太陽光発電（Agrivoltaics）
- 6.4 水上太陽光発電
- 6.5 BIPV（建物一体型太陽光発電：Building Integrated Photovoltaic）
- 6.6 道路・鉄道太陽光発電
- 6.7 ソーラーカーポート

第6章 新たな導入展開を支えるデュアルユース市場（営農・水上・壁面設置ほか）

- 6.1 デュアルユースとは
- 6.2 政策の方向性と補助金
- 6.3 営農型太陽光発電（Agrivoltaics）
- 6.4 水上太陽光発電
- 6.5 BIPV（建物一体型太陽光発電：Building Integrated Photovoltaic）
- 6.6 道路・鉄道太陽光発電
- 6.7 ソーラーカーポート

第7章 O&Mを中心とするビジネス展開（運転開始後の太陽光発電を支えるビジネス）

- 7.1 O&M
- 7.2 外部トラブルの予防・被害最小化
- 7.3 長期安定適格太陽光発電事業者
- 7.4 リパワリング
- 7.5 デューデリジェンス・発電所評価
- 7.6 セカンダリ取引

第8章 太陽光発電ビジネスをめぐる各業界の事業展開

- 8.1 大企業の動向
- 8.2 事例
- 8.3 大口ユーザの事例
- 8.4 太陽光発電所のバルク開発の主な動き

第9章 蓄電池活用型太陽光発電ビジネス

- 9.1 低圧蓄電所に関する法制度
- 9.2 各市場の位置づけ（低圧設備の場合は、アグリゲータ経由で市場に参入）
- 9.3 各社の事業モデル例
- 9.4 低圧蓄電所アグリゲーション事業
- 9.5 低圧蓄電所事業のシミュレーション
- 9.6 設備機器の紹介
- 9.7 低圧蓄電池事業のリスクと対応

第10章 太陽光パネルリサイクル法とリサイクル・リユースの動向

- 10.1 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案が閣議決定
- 10.2 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律の概要
- 10.3 リサイクル技術
- 10.4 事例

第11章 ペロブスカイト太陽電池

- 11.1 ペロブスカイト太陽電池の種類と開発に取組む国内企業
- 11.2 ペロブスカイト太陽電池に関する政策動向
- 11.3 ペロブスカイトの国内実証事例
- 11.4 ペロブスカイト太陽電池の量産化状況

第12章 太陽光発電システムの構成

- 12.1 太陽電池技術
- 12.2 パワーコンディショナ（PCS、インバータ）使い分けと機能
- 12.3 蓄電池

第1章 太陽光発電の導入拡大をめぐる新たな政策展開

- 1.1 大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ
- 1.2 JC-STAR サイバーセキュリティ強化
- 1.3 望ましい営農型太陽光発電の方向性
- 1.4 2050年カーボンニュートラルに向けた関連省庁の政策
- 1.5 海外の動向

1.1 大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ

政府は、第1回大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議（2025年12月23日）を開催し、「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ」を決定した。

- ・ 国産流出の抑制やエネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーを始めとする国産エネルギーの確保が極めて重要
- ・ 太陽光発電は、地域との共生が図られる必要がある
- ・ 下記の3つの柱で関係省庁連携の

1. 不適切事案に対する法的規制

- ① 自然環境の保護
環境影響評価法・電気事業法など

2. 地域との取組との連携強化

3. 地域共生型への支援の重点化

事業用太陽光（地上設置）について、設置等の地域共生が図られた導入支援

再生エネを前に進めていく上で、地域との共生が真に大事なことで「地域との共生が

出典：資源総合シナリオ「再生可能エネルギー及び

1.2.5 JC-STARの補助金等への要件化状況

経産省補助金	大規模業務産業用蓄電システム等導入支援事業 業務産業用蓄電システム導入支援事業 再生可能エネルギー導入拡大・分散型（DR）リソース導入のための家庭用蓄電システム等導入支援事業 再生エネ電源併設蓄電システム等導入支援事業 系統用蓄電システム等導入支援事業
環境省補助金	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する分散型エネルギー設備等導入推進事業 民間企業等による再生エネの導入及び普及促進事業 (1) ストレージバティの達成に向けた取り組み (2) 設置場所の特性に応じた再生エネ設備の導入 ① 地域共生型太陽光発電設備 ② 駐車場型太陽光発電設備 ③ 建材一体型太陽光発電設備 (3) 離島の脱炭素化推進事業 (4) 新手法による電力融通モデル ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデル ペロブスカイト太陽電池等の導入促進

長期脱炭素電源オプション

出典：資源総合シナリオ

1.3.1 望ましい営農型太陽光発電

- 国が営農型太陽光発電のあるべき姿を明確に示し、営農型太陽光発電の適正化を図る

望ましい営農型太陽光発電の考え方

営農型太陽光発電の基本理念

- 適切な営農の継続を大前提として、特例的に農地（農地の収量減少のおそれなく、発電設備は簡易な構造）に設置し、農地の食料生産基盤としての機能を確保に資する取組であること
- 営農者の所得向上や経営発展に資する取組であること
- 地域との共生、地域活性化に資する取組であること

基本理念実現のために求められる営農型太陽光発電の形状・形態

- ① 営農に関すること
・（営農者）地域計画に位置づけられた者であること
・（営農者）栽培する品目について50万円以上の生産・販売実績等を有している者であること
・（品目）地域で栽培され、販売ルートが確立している品目であること
・（品目）原則毎年収穫可能な品目であること、等
- ② 発電設備に関すること
・ 透光率が30%未満であること
・ 機械作業に支障がないものであること（最低地上高3m以上、支柱間隔4m以上）等
- ③ 地域との共生に関すること
・ 地域の営業者や周辺住民をはじめとした地域の合意が得られていること
・ 発電事業者から営業者等に対し適正な利益還元を行うこと
・ 土地改良事業の施行や農業経営の規模拡大等の施策の妨げにならないこと
・ 撤去費用の確保が確保されていること、等

出典：第6回望ましい営農型太陽光発電に関する検討会（2026年4月15日）資料

出典：「再生可能エネルギー及び蓄電池政策の重要ポイント2026」（資源総合シナリオ）

(6) 主要市場の見通し（2026年9月時点）



中国：2035年までに太陽光発電と風力発電の累積導入量を2020年の6倍以上、3.6TWにする目標を発表。平均で約200GW/年のペースでの新設が必要となる。地方自治体や主要産業に電力消費の再生エネ比率の目標達成を義務づけていることから、各地で導入は続いていく見通し。2026年は導入が減速するものの、2027年以降は第15次5ヶ年計画（2026年～2030年）に基づき、導入が再び加速する見通し



欧州：ロシアのウクライナ侵攻を契機とした再生エネの導入ブームは落ち着き、市場拡大のペースは減速している。欧州連合（EU）は、各国が定めた国家エネルギー・気候計画（NECP）の2030年目標達成に向けた導入が進む。英国は太陽光発電システムの累積導入量を2030年までに45GW以上にすることを掲げ、積極的な対策を進めている



米国：第2次トランプ政権下で再生エネ政策は大きく転換された。2027年までは前政権の税額控除インセンティブの適用プロジェクトが稼働するが、その後は導入量が減少する見通し。2028年以降の市場は、2028年の次期大統領選挙の結果に大きく左右される



インド：人口増により電力需要が拡大しており、需要拡大は再生可能エネルギーで賄う方針。2025年の市場規模は米国を上回った。2026年以降は、太陽電池製品の供給過剰を国内需要で吸収する必要があるため、大規模プロジェクトの開発などが進む見通し



その他の地域：パキстанは、系統電力料金が高騰していること等を背景に、分散型太陽光発電システムの普及が急速に進んでいる。ブラジル市場は金利上昇や太陽電池製品の輸入関税引き上げの影響で、やや減速傾向。そのほか、フィリピンなど東南アジア各国、中東、アフリカ、南米の新興国で太陽電池製品の値下がりや背景に、導入が加速している。アフリカにおいても政府の統計に含まれない分散型太陽光発電システムが急速に普及していると見られる



出典：資源総合シナリオ「太陽光発電海外市場レポート2025/2026年版」（2026年2月）をもとに作成（2026年9月）

RTS Corporation

基本方針に照らし、国としての考え方を明確化

- 地方公共団体等が、国の基本方針に沿って望ましい営農型太陽光発電の適正化を判断できるような関係制度を見直し



営農型太陽光発電の適正化

RTS Corporation

- 3.1 FIT制度（固定価格買取制度）について
- 3.2 FITからFIPへー再エネの電力市場への統合
- 3.3 FIP制度の概要
- 3.4 FIP電源の促進政策
- 3.5 FIT・FIP制度における事業用太陽光の取扱い見直し
- 3.6 地域共生が図られた導入支援への重点化
- 3.7 FIP制度を利用したビジネスモデルと事例

第4章 これからの導入拡大を担うPPAの台頭

第5章 カーボンニュートラルの達成に向けた電力需要家群による導入展開

- 4.1 RE100視点での再エネ調達の方法

4.2 PPAの位置付け

4.3 PPAの基本スキーム

4.4 PPAの新たな展開

4.5 補助金

4.6 非化石証書（非FIT証書およびFIT証書）
- 5.1 地球温暖化と世界の再生エネルギー導入目標

5.2 持続可能な企業活動への再エネ調達の動向

5.3 国内法令・規制の枠組み

5.4 脱炭素経営に向けた国際基準・開示ルールの整理

4.4 PPAの新たな展開

- 初期のPPAはPPA事業者が駆動力となり、物件ごとに完結する形で導入が進められてきた
- 近年は、再エネの最大限確保のため、最大限設置して余剰電力を有効活用する形が主流となっている
- 導入の推進力として、再エネ導入目標を掲げた需要家による導入が期待されている

※ …PPA事業者主導による導入 ※ …需要家主導による導入

発電した電力の有効活用

※ 余剰電力の有効活用ー余剰の融通

- オンサイト・オフサイト複合（オンサイト・バーチャル含む）
- 蓄電池併用型
- 余剰電力集約型

※ 余剰電力の有効活用- 非化石証書の活用

- オンサイト・非化石証書

※ 発電を需要曲線に近づける

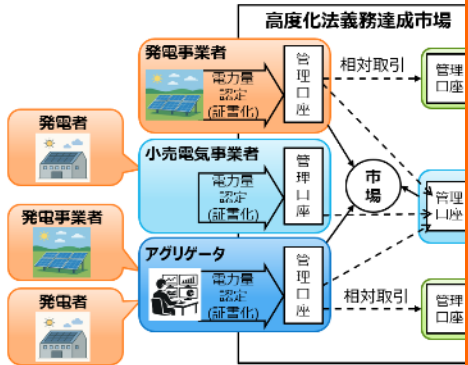
- 再エネ複合型

※ その他

- FIP制度活用

4.6.2 非FIT非化石証書の市場取引

一定の要件を満たす場合には、発電事業者・需要家間の直接取引が認められる



- 証書のダブルカウントを防止する観点から以下の対応が必要
- 発電事業者と需要家双方がJEPXにおいて非化石証書の口座を開設し、証書の口座移転完了日までに、JEPXに相対取引の内容を報告
- 申請条件：
発電者又はアグリゲーター／需要家間における非FIT非化石証書の取引

5.3 国内法令・規制の枠組み

- 省エネ法や温対法等の国内法は、事業者や建築主にエネルギー効率の向上、非化石化、温室効果ガス削減を義務付けるものである
- 企業に対して具体的な数値目標の管理や省エネ設備の導入、再エネへの転換を強力に促す法的拘束力を持った規制基盤となっている

	省エネ法	地球温暖化対策推進法（温対法）	建築物省エネ法	エネルギー供給高度化法
法令の狙い	エネルギー消費効率の向上と非化石化・DR	温室効果ガス（GHG）排出量の算定・可視化	建築物の環境性能向上・省エネ基準適合	電力供給構造の脱炭素化（非化石比率向上）
対象	原油換算1,500kl/年以上の特定事業者等	原油換算1,500kl/年以上の特定排出者	新築・増改築を行う建築主（全規模）	主にエネルギー供給事業者
指標	■ 省エネ ■ 非化石エネルギー転換 ■ 電気需要最適化	■ 温室効果ガス（GHG）排出量（Scope 1・2）	■ 一次エネルギー消費量基準（BEI） ■ 外皮基準（断熱性能・遮熱性能）	■ 非化石電源比率（2030年度44%）
対象者の対応	・ 自家消費型太陽光 ・ 蓄電池導入によるピークシフト ・ 高効率機器への更新 ・ DR参加	・ 排出係数の低い電力プラン選択 ・ 非化石証書調達 ・ 電化・燃料転換	・ ZEB/ZEH化 ・ 断熱性能向上 ・ 高効率空調・照明設備の導入	・ 再エネ電源の開発 ・ 長期契約（オフサイトコーポレートPPA等） ・ 非化石証書の市場調達

第6章 新たな導入展開を支えるデュアルユース市場 (営農・水上・壁面設置ほか)

- 6.1 デュアルユースとは
- 6.2 政策の方向性と補助金
- 6.3 営農型太陽光発電 (Agrivoltaics)
- 6.4 水上太陽光発電
- 6.5 BIPV (建物一体型太陽光発電 : Building Integrated Photovoltaic)
- 6.6 道路・鉄道太陽光発電
- 6.7 ソーラーカーポート

ウエストホールディングス 駅構内使用停止レールを活用した太陽光発電システム発電の実証実験開始

ドイツにおけるバルコニーソーラー (プラグイン・ソーラー) の設置事例

ディングスは、日豊本線佐土原駅構内の使用停止しているレールにウエストを設置し、駅の照明で使用する電気を再エネ化する実証実験を開始した。00kWh

へ再エネ開発を行い、新たな価値を創出することを目的としており、駅構内の取り組みとなる



佐土原駅実証状況

を基に資源総合システムが作成

RTS Corporation

RTS Corporation 90

6.3.7 海外の事例

(1) 気候変動対策と持続可能な農業化 (スペイン)

- スペインの名門ワイナリー Familia Torres で、"SOLARWINEプロジェクト"の取り組み (カタルーニャのワインクラスター"INNOVI"が主導)
- 適度な遮光による気候変動への適応 (品質維持) : 地球温暖化に伴う気温上昇で、ブドウの成熟が早くなりワインの品質 (酸度やアルコール度数のバランス) に悪影響を及ぼす。ブドウ畑の地上約5メートルの高さに太陽光パネルを設置。これにより、夏の強い直射日光からブドウの木を守る日陰を作り出し、ブドウの成熟を意図的に遅らせることで品質を維持する。2019年から試験的な畑で運用を開始し、好ましい成果が得られたことから、ペネデス地方にある自社ワイナリー近隣の1ヘクタールの畑へと試験導入を拡大
- SOLARWINEプロジェクトは、欧州共通農業政策 (CAP) 2023-2027戦略計画の枠組みの中で、706,696.55ユーロの予算と599,938.89ユーロの資金提供を受けており、農水食品省 (MAPA) と欧州農業農村開発基金 (EAFRD) によって資金提供されている



出典 : <https://www.torres.es/en/news/beyond-sustainability/familia-torres-launches-agri-voltaic-pilot-installation-penedes-part>
<https://www.innovi.cat/news/go-solarwine-advances-the-monitoring-of-its-agri-voltaic-pilot-sites-to-assess-their-impact-on-vineyards/>、他

RTS Corporation

第9章 蓄電池活用型太陽光発電ビジネス

- 9.1 低圧蓄電所に関する法制度
- 9.2 各市場の位置づけ
- 9.3 各社の事業モデル例
- 9.4 低圧蓄電所アグリゲーション事業
- 9.5 低圧蓄電所事業のシミュレーション
- 9.6 設備機器の紹介
- 9.7 低圧蓄電池事業のリスクと対応

9.1 低圧蓄電所に関する法制度

9.1.1 低圧蓄電所における各種法律等の内容

法令・制度	内容
電気事業法	事業用電気工作物 ・電気主任技術者の選任（法第42条） ・保安規定の届出（法第42条） ・技術基準の適合義務（法第43条）
	系統連系技術要件 インターネット等の通信機能（遠隔監視装置、エネルギー管理システム★1）以上の取得が必須 低圧設備については、2027年補助金案件については、公募型
	分割規制の対象注1 柵、塀その他の客観的な遮断し、別々に運用を行う場合に
	電気設備技術基準の順守注2 電力貯蔵装置に該当し、専ら蓄電所として、電気設備に
消防法	設置届 20kWhを超える蓄電池設備（各自治体の火災予防条例危険物対応 隔離距離規制
建築基準法	コンテナ型の設備 コンテナ型の蓄電池設備は、国土交通省「国住指第4846「蓄電池を収納する専用コンテナの助言）」

注1：蓄電等設備の分割対策に関するQ&A

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/regulations/QA

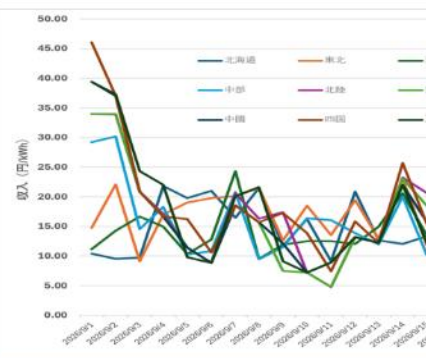
注2：電力貯蔵装置（蓄電池）・蓄電所を設置する場合の手引き

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/denryoku

©資源総合システム

(2) 蓄電池を活用して卸電力取引市場に参入した時の収入

2026年9月 1kWの電力を1日3時間最高価格（2時間平均値）時に2時間充電し、最低価格（3時間平均値）の3時間に充電した時の収入



単位：円/kWh	北海道	東北	関東	中部
1日の価格差の平均値 円/kWh	16.84	19.45	13.86	11.86
1か月合計 円/kWh・月	522	603	430	360
1kW 3時間稼働 円/9月	1,566	1,809	1,289	1,080
1kW 3時間稼働 円/8月	1,504	1,506	1,177	984

出典：JEPX取引市場データを元に資源総合システム作成

(2) 主要ラベル取得状況

- ・系統・産業用については、ラベル対象範囲が公開されているのでその区分に従った
- ・住宅用については、ラベル対象範囲が公開されていないため、製品名称から推定した
- ・適合ラベル取得製品情報ページからの読み取りを含む

会社名（株）等省略		
対象項目	系統・産業用	住宅用
パワーコンディショナ（PCS）	TMEIC、SMA、明電舎、ダイハチ、日新電機、富士電機、しろくま電力、パワーエレクトロニクス、デルタ電子、古河電池、LS ELECTRIC、GBP	
蓄電池（住宅用蓄電システム）	ダイハチ、GSユアサ、長庚国際能源股份有限公司	長州産業、日本産業、ダイヤゼブラ、テスラ、住友電工、エリパワー、オムロン、ニチコン、京セラ、パナソニック
遠隔制御・監視装置（SC）	TMEIC、スマートパワーシステム、三菱電機、GSユアサ、自然コネク、古河電池、パワーエックス、デルタ電子、フィールドロジック、しろくま電力、GBP	
エネルギー管理システム（EMS）、制御装置、HEMS、等	山佐、日本蓄電池、オルテナジー、ダイハチ、スマートパワーシステム、オムロン、フィールドロジック、シャープ、エナジーソリューションズ、TMEIC、コンテック、dots energy、日新システムズ、Kraken、TESLA、三菱電機、日本ガイシ、富士電機、ニシム電子工業、日新電機、しろくま電力、NextDrive、住友電工、GSユアサ、パワーエックス、関西電力	シャープ、カナディアンソーラー、LIXIL、スマートソーラー、ソーラーフロンティア、パナソニック、NEXTエナジー・アンド・リソース、エリパワー、長州産業、オムロン、パナソニック
バッテリー管理システム（BMS）	本田技研工業、古河電池、住友電工、フィールドロジック、SEETEL、TMEIC、しろくま電力、日本ガイシ、GSユアサ、パワーエックス、デルタ電子	

※ 本表は概要を示すものであり、詳細仕様は各社に確認してください。

出典：資源総合システム

RTS Corporation

第10章 太陽光パネルリサイクル法とリサイクル・リユースの動向

第11章 ペロブスカイト太陽電池

- 10.1 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案が閣議決定
- 10.2 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律の概要
- 10.3 リサイクル技術
- 10.4 事例

- 11.1 ペロブスカイト太陽電池の種類と開発に取り組む国内企業
- 11.2 ペロブスカイト太陽電池に関する政策動向
- 11.3 ペロブスカイトの国内実証事例
- 11.4 ペロブスカイト太陽電池の量産化状況

10.2 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律の概要

- ① 国による基本方針の策定
- 各主体の役割、リサイクル目標、施設整備の明示
- ② 多量の事業用太陽電池の廃棄をしようとする者
- 国が定める判断基準（段階的に強化）に基づき指導・助言、勧告・命令
 - ※指導・助言は全ての事業用太陽電池の廃棄をし、※廃棄の抑制のための措置についても判断基準を策定
- ③ 費用効率的なリサイクルを促進するためのリサイクル
- 費用効率的なリサイクル事業の計画を国が認める特例措置、保管基準の特例措置等
 - 技術開発・施設整備等の財政上の措置
- ④ 製造・輸入業者及び販売業者に対する措置
- 環境配慮設計の実施等の措置
 - 含有物質に関する情報提供等の措置
- ⑤ 制度の見直しに向けた検討規定（附則）
- 最終処分場の残余年数、リサイクル費用の負担に関する者を対象とした義務付けを検討し、制度

施工期日：公布から1年6か月以内で政令で定める

出典：第11回太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ・太陽光発電設備リサイクル資源総合システムが作成

(2) ペロブスカイト及びタンデム型太陽電池の開発に取り組む主な国内企業

国・地域	ペロブスカイト太陽電池（単接合）		タンデム型太陽電池	
	ガラス平板型	フィルム型	ペロブスカイト/シリコン（ヘテロ接合）	ペロブスカイト/銅インジウムスズ（ISC）
日本	Panasonic	SEKISUI SOLAFIL		
	RICOH imagine. change.	ENECOAT		
	Kaneka	AISIN		
	SHARP	TOSHIBA		
日本	KURAMOTO Absolute-Value (西京電子社/KURAMOTO・ペロブスカイト) （※西京電子社/KURAMOTO・YKK（株））	RICOH imagine. change.		
	（※西京電子社/KURAMOTO・ペロブスカイト） （※西京電子社/KURAMOTO・YKK（株））	Kaneka		
	（※西京電子社/KURAMOTO・ペロブスカイト） （※西京電子社/KURAMOTO・YKK（株））	REIKO macnica		
	（※西京電子社/KURAMOTO・ペロブスカイト） （※西京電子社/KURAMOTO・YKK（株））	Pecell		
日本	（※西京電子社/KURAMOTO・ペロブスカイト） （※西京電子社/KURAMOTO・YKK（株））	KURAMOTO Absolute-Value (西京電子社/KURAMOTO・ペロブスカイト) （※西京電子社/KURAMOTO・YKK（株））		
	（※西京電子社/KURAMOTO・ペロブスカイト） （※西京電子社/KURAMOTO・YKK（株））	HOSIDEN Monochrome® （トシムル社）		

出典：各機関 プレスリリース資料等を基に資源総合システム作成（2026年8月末現在）

パナソニックホールディングス 神戸市の遊覧船ターミナルにてガラス型ペロブスカイト太陽電池の実証を開始

- パナソニックホールディングス（パナHD）は、神戸市、パナソニック環境エンジニアリング（パナ環境エンジニアリング）、神戸港「U」パークマネジメント共同事業体は、中突堤中央ターミナル（かもめりあ）において、ガラス型ペロブスカイト太陽電池（PSC）の実証を開始した
 - PSC8枚を施設正面入口に設置し、電力系統に接続する
 - PSCの寸法は、900mm×1,300mmで、6mm+6mmの合わせガラス仕様である
 - 実証期間は2026年9月～2029年3月を予定する
 - パナHDは、本実証の結果を実環境での検証結果を単産技術開発に反映する
 - 本実証は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する2025年度「グリーンイノベーション基金事業／次世代型太陽電池の開発／次世代型太陽電池実証事業」に採択された「ガラス型ペロブスカイト太陽電池の量産技術開発とフィールド実証」プロジェクトの一環として実施される



出典：パナソニックホールディングス プレスリリース（2026年9月24日）を基に資源総合システムが作成
<https://news.panasonic.com/jp/press/jn260924-1>

太陽光発電事業の新たな成長に向けて

太陽光発電ビジネスガイド（2026年版）

主な内容	デュアルユース	PPA・FIP・ アグリゲーションビジネス	O&M・価値向上・ リサイクル	次世代型太陽電池・ 蓄電池活用型
✓ 太陽光発電の導入拡大をめぐる新たな政策展開 ✓ 電力系統（ネットワーク）の原則と太陽光発電設備、電力市場取引 ✓ 太陽光発電の支援制度（FIT-FIP 制度） ✓ これからの導入拡大を担う PPA の台頭 ✓ カーボンニュートラルの達成に向けた電力需要家群による導入展開			✓ 新たな導入展開を支えるデュアルユース市場（営農・水上・壁面設置ほか） ✓ O&M を中心とするビジネス展開（運転開始後の太陽光発電を支えるビジネス） ✓ 太陽光発電ビジネスをめぐる各業界の事業展開 ✓ 蓄電池活用型太陽光発電ビジネス ✓ ペロブスカイト太陽電池 ✓ 太陽光発電システムの構成	

概要	
発行元	株式会社資源総合システム（RTS Corporation）
提供形態	○約770ページ〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます）
価格 （消費税別）	会員：120,000円【「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」ご購読企業】 一般：150,000円 冊子：20,000円（送料込）【冊子のみの購入はできません】
発行年月	2026年10月